

令和4年度

帯広市各会計予算書

帯 広 市

目 次

予算書		(頁)
議案第 4 号	令和4年度帯広市一般会計予算	1
議案第 5 号	令和4年度帯広市国民健康保険会計予算	11
議案第 6 号	令和4年度帯広市後期高齢者医療会計予算	13
議案第 7 号	令和4年度帯広市介護保険会計予算	15
議案第 8 号	令和4年度帯広市中島霊園事業会計予算	17
議案第 9 号	令和4年度帯広市ばんえい競馬会計予算	19
議案第 10 号	令和4年度帯広市駐車場事業会計予算	21
議案第 11 号	令和4年度帯広市水道事業会計予算	23
議案第 12 号	令和4年度帯広市下水道事業会計予算	41
説明書		
令和4年度各会計予算総括表		59
一 般 会 計		61
款 歳 入		
5. 市 税	64	
10. 地 方 譲 与 税	66	
15. 利 子 割 交 付 金	67	
16. 配 当 割 交 付 金	68	
17. 株式等譲渡所得割交付金	69	
18. 法人事業税交付金	70	
19. 地方消費税交付金	71	
31. 環境性能割交付金	72	
35. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	73	
37. 地方特例交付金	74	
40. 地 方 交 付 税	75	
45. 交通安全対策特別交付金	76	
50. 分担金及び負担金	77	
款 歳 出		
5. 議 会 費	104	
10. 総 務 費	105	
15. 民 生 費	113	
20. 衛 生 費	119	
25. 労 働 費	123	
30. 農林水産業費	124	
35. 商 工 費	128	
40. 土 木 費	132	
45. 消 防 費	139	
50. 教 育 費	141	
55. 公 債 費	152	
60. 諸 支 出 金	153	
65. 職 員 費	154	

55. 使用料及び手数料	78	70. 予 備 費	155
60. 国 庫 支 出 金	83		
65. 道 支 出 金	87		
70. 財 産 収 入	92		
75. 寄 附 金	93		
80. 繰 入 金	94		
85. 繰 越 金	95		
90. 諸 収 入	96		
95. 市 債	100		

特別会計・企業会計

国民健康保険会計	157
後期高齢者医療会計	167
介護保険会計	173
中島霊園事業会計	183
ばんえい競馬会計	187
駐車場事業会計	193
水道事業会計	197
下水道事業会計	213
各会計給与費明細書	227
継続費に関する調書	274
債務負担行為に関する調書	276
地方債に関する調書	284

令和4年度 帯広市一般会計予算

令和4年度帯広市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 84,207,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(継続費)

第2条 地方自治法第212条第1項の規定による継続費の経費の総額及び年額割は、「第2表 継続費」による。

(債務負担行為)

第3条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第3表 債務負担行為」による。

(地方債)

第4条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第4表 地方債」による。

(一時借入金)

第5条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、14,000,000 千円と定める。

令和4年3月1日提出

帯広市長 米 沢 則 寿

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
5. 市税		23,001,282
	5. 市民税	10,640,249
	10. 固定資産税	8,682,328
	15. 軽自動車税	492,382
	20. 市たばこ税	1,535,136
	30. 入湯税	15,622
	35. 都市計画税	1,635,565
10. 地方譲与税		887,372
	10. 自動車重量譲与税	555,890
	15. 航空機燃料譲与税	116,692
	20. 地方揮発油譲与税	175,621
	25. 森林環境譲与税	39,169
15. 利子割交付金		12,266
	5. 利子割交付金	12,266
16. 配当割交付金		52,326
	5. 配当割交付金	52,326
17. 株式等譲渡所得割交付金		75,061
	5. 株式等譲渡所得割交付金	75,061
18. 法人事業税交付金		399,060
	5. 法人事業税交付金	399,060

款	項	金 額
19. 地方消費税交付金		4,509,330
	5. 地方消費税交付金	4,509,330
31. 環境性能割交付金		74,883
	5. 環境性能割交付金	74,883
35. 国有提供施設等所在市町村助成 交付金		226,668
	5. 国有提供施設等所在市町村助成 交付金	226,668
37. 地方特例交付金		174,635
	5. 地方特例交付金	167,005
	15. 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補てん特別交付金	7,630
40. 地方交付税		14,105,682
	5. 地方交付税	14,105,682
45. 交通安全対策特別交付金		28,037
	5. 交通安全対策特別交付金	28,037
50. 分担金及び負担金		426,596
	1. 分担金	4,950
	5. 負担金	421,646
55. 使用料及び手数料		2,192,756

(単位：千円)

款	項	金 額
	5. 使用料	1,683,302
	10. 手数料	509,454
60. 国庫支出金		15,610,319
	5. 国庫負担金	13,241,628
	10. 国庫補助金	2,325,254
	15. 国委託金	43,437
65. 道支出金		5,683,571
	5. 道負担金	4,163,046
	10. 道補助金	1,167,613
	15. 道委託金	352,912
70. 財産収入		61,364
	5. 財産運用収入	28,977
	10. 財産売却収入	32,387
75. 寄附金		1,053,164
	5. 寄附金	1,053,164
80. 繰入金		314,941
	5. 特別会計繰入金	46,356
	10. 基金繰入金	268,585
85. 繰越金		1
	5. 繰越金	1

款	項	金 額
90. 諸収入		12,056,608
	5. 延滞金及び過料	34,000
	10. 市預金利子	172
	20. 貸付金元利収入	9,181,124
	30. 雑入	2,841,312
95. 市債		3,261,078
	5. 市債	3,261,078
歳 入	合 計	84,207,000

一般会計

歳 出

款	項	金 額
5. 議会費		341,282
	5. 議会費	341,282
10. 総務費		2,744,644
	5. 総務管理費	2,439,463
	10. 徴税費	139,348
	15. 戸籍住民基本台帳費	49,359
	20. 選挙費	108,364
	25. 統計調査費	4,275
	35. 監査委員費	3,835
15. 民生費		32,947,319
	5. 社会福祉費	12,464,247
	10. 年金費	949
	15. 児童福祉費	9,070,778
	20. 医療給付費	3,381,989
	25. 生活保護費	8,029,356
20. 衛生費		3,379,486
	5. 保健衛生費	1,760,344
	10. 清掃費	813,904
	15. 衛生諸費	805,238
25. 労働費		87,659

(単位：千円)

款	項	金 額
	5. 労働諸費	87,659
30. 農林水産業費		3,861,891
	5. 農業費	3,711,284
	10. 林業費	150,607
35. 商工費		7,657,435
	5. 商工費	7,657,435
40. 土木費		4,547,438
	10. 道路橋りょう費	2,389,578
	15. 河川費	11,117
	20. 都市計画費	1,143,684
	30. 住宅費	1,003,059
45. 消防費		2,135,759
	5. 消防費	2,135,759
50. 教育費		5,149,427
	5. 教育総務費	192,209
	10. 小学校費	1,046,494
	15. 中学校費	578,220
	20. 高等学校費	91,898
	25. 社会教育費	820,809
	30. 保健体育費	2,419,797

(単位：千円)

款	項	金 額
55. 公債費		8,145,685
	5. 公債費	8,145,685
60. 諸支出金		1,655,037
	5. 財政調整基金費	1,346
	10. 減債基金費	1
	20. 公営企業費	1,485,236
	25. 諸支出金	168,454
65. 職員費		11,513,938
	5. 職員給与関係費	11,513,938
70. 予備費		40,000
	5. 予備費	40,000
歳 出	合 計	84,207,000

第2表 継 続 費

款	項	事業名	総額	年度	年割額
40. 土木費	30. 住宅費	公営住宅建替事業費（大空団地4街区 丘1号棟）	千円 1,014,800	令和4年度	千円 254,650
				令和5年度	760,150

第3表 債務負担行為

新規

事 項	期 間	限 度 額
国営茅室川西地区かんがい排水事業負担金（第2期）	事業完了の翌年度から元利均等償還（償還期間17年うち据置期間2年）	千円 事業に要する額の3.973% 及びその額に年利0.2%の 利率を乗じた利子相当額
帯広市企業立地促進補助金	令和4年度から令和6年度まで	21,200
路面清掃業務委託	令和4年度から令和5年度まで	12,000
市道区画線設置事業費	令和4年度から令和5年度まで	30,000

変更

事 項	変 更 前		変 更 後	
	期 間	限度額	期 間	限度額
（期間及び限度額の変更） 国営札内川土地改良事業	事業完了の翌年度から元利均等償還（償還期間17年うち据置期間2年）	千円 事業に要する 額の0.412% 及びその額に 年利5%の利 率を乗じた利 子相当額	令和4年度から 令和20年度まで	千円 8,000

廃止

事 項	期 間	限 度 額
帯広市土地開発公社が工業団地整備のため金融機関から資金を借入れることに伴う損失補償	平成30年度から令和5年度まで	千円 632,100

一般会計

第4表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
	千円			
コミュニティ施設整備費	6,700	普通貸借もしくは証券発行	8.0%以内（ただし、利率見直し方式で借入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金並びに株式会社日本政策金融公庫資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融通条件により、銀行その他の資金の場合にはその債権者との協定によるものとする。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を変更し、もしくは低利債に借換又は繰上償還をすることができる。
看護師等養成所整備費	145,700			
火葬場整備費	18,900			
国営土地改良事業費	11,600			
農業基盤整備費	73,800			
市有林造成費	30,200			
空港整備費	298,700			
特殊舗装整備費	203,400			
側溝整備費	32,500			
道路ストック補修事業費	8,500			
新設改良舗装整備費	452,400			
橋りょう長寿命化事業費	81,800			
交通安全施設整備費	4,500			
普通河川整備費	2,700			
都市計画道路整備費	190,400			
公園整備費	89,800			
帯広の森整備費	40,500			
公営住宅建替事業費	193,300			
高機能指令センター整備事業費	109,800			
消火栓整備費	31,100			
教職員住宅整備費	12,300			

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
学校環境整備費	100,500			
とかちプラザ施設整備費	2,000			
市民文化ホール施設整備費	13,500			
百年記念館施設整備費	11,900			
児童会館施設整備費	31,400			
動物園施設整備費	2,100			
体育施設整備費	39,700			
水道事業会計支出金	48,900			
臨時財政対策債	972,478			
合 計	3,261,078			

令和 4 年度 帯広市国民健康保険会計予算

令和 4 年度帯広市の国民健康保険会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 15,874,564 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 4 年 3 月 1 日提出

帯広市長 米 沢 則 寿

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入		
款	項	金 額
5. 国民健康保険料		2,949,495
	5. 国民健康保険料	2,949,495
25. 道支出金		11,130,123
	10. 保険給付費等交付金	11,130,123
35. 財産収入		1,135
	5. 財産運用収入	1,135
40. 繰入金		1,757,927
	5. 繰入金	1,757,927
43. 繰越金		1
	5. 繰越金	1
45. 諸収入		35,883
	5. 延滞金及び過料	15,002
	15. 雑入	20,881
歳 入	合 計	15,874,564

歳 出		(単位：千円)
款	項	金 額
5. 総務費		310,698
	5. 総務管理費	310,698
10. 保険給付費		10,929,548
	5. 保険給付費	10,929,548
16. 国民健康保険事業費納付金		4,429,103
	5. 国民健康保険事業費納付金	4,429,103
25. 保健事業費		147,909
	5. 保健事業費	147,909
30. 基金積立金		1,182
	5. 基金積立金	1,182
40. 諸支出金		36,124
	5. 諸費	11,696
	10. 繰出金	24,428
50. 予備費		20,000
	5. 予備費	20,000
歳 出	合 計	15,874,564

令和 4 年度 帯広市後期高齢者医療会計予算

令和 4 年度帯広市の後期高齢者医療会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2,650,895 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 4 年 3 月 1 日提出

帯広市長 米 沢 則 寿

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入		金 額
5. 後期高齢者医療保険料		1,872,571
	5. 後期高齢者医療保険料	1,872,571
10. 繰入金		701,777
	5. 繰入金	701,777
15. 繰越金		1
	5. 繰越金	1
20. 諸収入		76,546
	5. 延滞金及び過料	1
	10. 償還金及び還付加算金	1,710
	15. 雑入	74,835
歳 入 合 計		2,650,895

歳 出		金 額
5. 総務費		159,181
	5. 総務管理費	159,181
10. 後期高齢者医療広域連合納付金		2,490,004
	5. 後期高齢者医療広域連合納付金	2,490,004
15. 諸支出金		1,710
	5. 諸費	1,710
歳 出 合 計		2,650,895

令和 4 年度 帯広市介護保険会計予算

令和 4 年度帯広市の介護保険会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 16,161,989 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 4 年 3 月 1 日提出

帯広市長 米 沢 則 寿

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入	項	金 額
5. 介護保険料		3,034,415
	5. 介護保険料	3,034,415
10. 国庫支出金		3,783,523
	5. 国庫負担金	2,706,637
	10. 国庫補助金	1,076,886
15. 支払基金交付金		4,188,130
	5. 支払基金交付金	4,188,130
20. 道支出金		2,267,967
	5. 道負担金	2,144,803
	10. 道補助金	123,164
25. 財産収入		757
	5. 財産運用収入	757
30. 繰入金		2,886,625
	5. 繰入金	2,886,625
33. 繰越金		1
	5. 繰越金	1
40. 諸収入		571
	5. 延滞金及び過料	1
	10. 雑入	570
歳 入	合 計	16,161,989

歳 出	項	金 額
5. 総務費		389,601
	5. 総務管理費	389,601
10. 保険給付費		14,927,513
	5. 保険給付費	14,927,513
12. 地域支援事業費		835,048
	5. 地域支援事業費	835,048
20. 基金積立金		757
	5. 基金積立金	757
25. 諸支出金		4,070
	5. 諸費	4,070
35. 予備費		5,000
	5. 予備費	5,000
歳 出	合 計	16,161,989

(単位：千円)

令和 4 年度 帯広市中島霊園事業会計予算

令和 4 年度帯広市の中島霊園事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 47,699 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 4 年 3 月 1 日提出

帯広市長 米 沢 則 寿

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
5. 霊園事業収入		47,699
	5. 使用料及び手数料	4,680
	7. 財産収入	1
	10. 繰入金	43,018
歳 入 合 計		47,699

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
5. 霊園事業費		47,699
	5. 霊園管理費	11,414
	15. 公債費	36,284
	18. 積立金	1
歳 出 合 計		47,699

令和4年度 帯広市ばんえい競馬会計予算

令和4年度帯広市のばんえい競馬会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ44,728,911千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和4年3月1日提出

帯広市長 米 沢 則 寿

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

款	項	金 額
5. 競馬事業収入		43,580,863
	5. 収益事業収入	43,580,863
10. 使用料及び手数料		1,628
	10. 手数料	1,628
15. 財産収入		3,023
	5. 財産運用収入	3,023
20. 寄附金		30,856
	5. 寄附金	30,856
25. 繰入金		571,838
	5. 繰入金	571,838
30. 諸収入		540,703
	3. 市預金利子	1
	5. 雑入	540,702
歳 入 合 計		44,728,911

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
5. 競馬費		44,586,544
	5. 競馬経営費	44,468,284
	10. 職員給与関係費	118,260
10. 諸支出金		142,367
	5. 基金積立金	142,367
歳 出 合 計		44,728,911

令和 4 年度 帯広市駐車場事業会計予算

令和 4 年度帯広市の駐車場事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 25,997 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 4 年 3 月 1 日提出

帯広市長 米 沢 則 寿

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入		
款	項	金 額
5. 駐車場事業収入		25,997
	25. 諸収入	25,997
歳 入 合 計		25,997

歳 出		(単位：千円)
款	項	金 額
5. 駐車場事業費		25,997
	5. 駐車場管理費	4,069
	20. 諸支出金	21,928
歳 出 合 計		25,997

令和 4 年度 帯広市水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 4 年度帯広市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	水道事業	81,100 戸
	簡易水道事業	1,019 戸
	計	82,119 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	水道事業	15,777,000 m ³
	簡易水道事業	574,400 m ³
	計	16,351,400 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	水道事業	43,225 m ³
	簡易水道事業	1,574 m ³
	計	44,799 m ³
(4) 新 設 給 水 装 置 工 事	水道事業	1,000 個
	簡易水道事業	8 個
	計	1,008 個
(5) 主 な 建 設 改 良 事 業		
	配水管整備事業	延長 11,470 m
	施設整備事業	水道事業 中島配水場設備更新事業費
		帯広の森減圧弁室設備更新事業費
	簡易水道事業	川西地区受水切替事業費

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 水道事業収益		4,288,082 千円
第1項 営業収益		4,033,627 千円
第2項 営業外収益		254,455 千円
第2款 簡易水道事業収益		210,689 千円
第1項 営業収益		145,353 千円
第2項 営業外収益		65,336 千円
収 入 合 計		4,498,771 千円
支 出		
第1款 水道事業費用		3,641,016 千円
第1項 営業費用		3,377,218 千円
第2項 営業外費用		260,798 千円
第3項 予備費		3,000 千円
第2款 簡易水道事業費用		254,575 千円
第1項 営業費用		244,622 千円
第2項 営業外費用		9,953 千円
支 出 合 計		3,895,591 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,327,144千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額199,223千円、過年度分損益勘定留保資金703,736千円、当年度分損益勘定留保資金603,606千円及び減債積立金820,579千円で補てんするものとする。)

収		入
第1款	水道事業資本的収入	865,552千円
第1項	企業債	740,500千円
第2項	出資金	48,900千円
第3項	負担金	34,577千円
第4項	補助金	41,575千円
第2款	簡易水道事業資本的収入	229,713千円
第1項	企業債	207,700千円
第2項	出資金	22,013千円
収入合計		1,095,265千円
支		出
第1款	水道事業資本的支出	3,150,481千円
第1項	建設改良費	2,088,260千円
第2項	償還金	1,061,721千円
第3項	予備費	500千円
第2款	簡易水道事業資本的支出	271,928千円
第1項	建設改良費	230,513千円
第2項	償還金	41,415千円
支出合計		3,422,409千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
水道事業 資本的支出	建設改良費	中島配水場 設備更新事業費	千円 352,490	令和4年度	千円 157,800
				令和5年度	194,690
		帯広の森減圧弁室 設備更新事業費	265,150	令和4年度	130,000
				令和5年度	135,150

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
(水道事業) 配水管整備事業費 施設整備費	千円 408,500 332,000	普通貸借も しくは証券 発行	8.0%以内 (ただし、利率見 直し方式で借入 れる政府資金及 び地方公共団体 金融機構資金に ついて、利率の見 直しを行った後 においては、当該 見直し後の利率)	政府資金については、その 融通条件により、銀行その他 の資金の場合にはその債権者 との協定によるものとする。 ただし、企業財政の都合に より据置期間及び償還期限を 変更し、もしくは低利債に借 換又は繰上償還をすることが できる。
(簡易水道事業) 施設整備費	207,700			
合 計	948,200			

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

515,299 千円

(2) 交際費

50 千円

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、24,289 千円と定める。

令和4年3月1日提出

帯広市長 米 沢 則 寿

令和4年度 帯広市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入					
款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 水 道 事 業 収 益	1. 営 業 収 益	1. 給 水 収 益	4,288,082		
		2. 他 会 計 負 担 金	4,033,627		
		3. 負 担 金	3,621,872		
		4. 手 数 料	193,726		
		5. 補 償 金	107,663		
		6. そ の 他 営 業 収 益	22,114		
	2. 営 業 外 収 益		9,879		
			78,373		
			254,455		
		1. 受取利息及び配当金	26		
		2. 他 会 計 負 担 金	3,073		
		3. 長 期 前 受 金 戻 入	228,224		
		4. 雑 収 益	23,132		
2. 簡 易 水 道 事 業 収 益	1. 営 業 収 益		210,689		
			145,353		
		1. 給 水 収 益	137,788		
		2. 他 会 計 負 担 金	6,092		
		3. 負 担 金	1,041		
		4. 手 数 料	282		
	2. 営 業 外 収 益	5. 補 償 金	150		
			65,336		
		1. 長 期 前 受 金 戻 入	65,323		
		2. 雑 収 益	13		
		収 入 合 計		4,498,771	

支 出			(単位 千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 水道事業費用	1. 営 業 費 用		3,641,016		
			3,377,218		
		1. 原 水 及 び 浄 水 費	1,009,393		
		2. 配 水 費	98,399		
		3. 給 水 費	15,100		
		4. 業 務 費	115,122		
		5. 総 係 費	43,201		
		6. 職 員 給 与 費	403,739		
	2. 営 業 外 費 用	7. 減 価 償 却 費	1,613,587		
		8. 資 産 減 耗 費	78,677		
			260,798		
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	196,482		
		2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 出	57,030		
		3. 雑 支 出	7,286		
		3. 予 備 費		3,000	
			1. 予 備 費	3,000	
2. 簡易水道事業費用	1. 営 業 費 用		254,575		
			244,622		
		1. 原 水 及 び 浄 水 費	85,051		
		2. 配 水 費	17,138		
		3. 給 水 費	3,441		
		4. 業 務 費	1,696		
		5. 総 係 費	768		
		6. 職 員 給 与 費	21,827		
	2. 営 業 外 費 用	7. 減 価 償 却 費	114,701		
			9,953		
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	9,599		
		2. 雑 支 出	354		
支 出 合 計			3,895,591		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入 款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水 道 事 業 資 本 的 収 入			865,552	
	1. 企 業 債		740,500	
		1. 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	740,500	
	2. 出 資 金		48,900	
		1. 出 資 金	48,900	
	3. 負 担 金		34,577	
		1. 負 担 金	34,577	
	4. 補 助 金		41,575	
		1. 補 助 金	41,575	
2. 簡易水道事業 資 本 的 収 入			229,713	
	1. 企 業 債		207,700	
		1. 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	207,700	
	2. 出 資 金		22,013	
		1. 出 資 金	22,013	
収 入 合 計			1,095,265	

支 出 款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水 道 事 業 資 本 的 支 出			3,150,481	
	1. 建設改良費		2,088,260	
		1. 固定資産取得費	19,041	
		2. 配水管整備事業費	1,098,306	
		3. 量水器整備事業費	500,097	
		4. 施設整備費	389,805	
		5. 職員給与費	81,011	
	2. 償 還 金		1,061,721	
		1. 企業債償還金	1,061,721	
	3. 予 備 費		500	
		1. 予 備 費	500	
2. 簡易水道事業 資 本 的 支 出			271,928	
	1. 建設改良費		230,513	
		1. 固定資産取得費	450	
		2. 配水管整備事業費	7,000	
		3. 量水器整備事業費	6,501	
		4. 施設整備費	208,095	
		5. 職員給与費	8,467	
	2. 償 還 金		41,415	
		1. 企業債償還金	41,415	
支 出 合 計			3,422,409	

令和4年度 帯広市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当 年 度 純 利 益	425,186
減 価 償 却 費	1,728,288
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 10,256
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 122
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 3,045
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 293,547
受 取 利 息 及 び 配 当 金	△ 26
支 払 利 息	206,081
固 定 資 産 除 却 損	78,461
未収金の増減額(△は増加)	35,855
未払金の増減額(△は減少)	△ 8,259
たな卸資産の増減額(△は増加)	649
小 計	2,159,265
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	26
利 息 の 支 払 額	△ 206,081
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,953,210

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,117,823
負 担 金 に よ る 収 入	34,577
補 助 金 に よ る 収 入	41,575
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,041,671

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てる ための企業債による収入	948,200
建設改良費等の財源に充てる ための企業債の償還による支出	△ 1,103,136
他 会 計 出 資 金 に よ る 収 入	70,913
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 84,023

資 金 増 加 額 (又 は 減 少 額)	△ 172,484
資 金 期 首 残 高	2,124,580
資 金 期 末 残 高	1,952,096

(令和5年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		負 債 の 部		(単位：千円)	
1	固定資産			3	固定負債		
(1)	有形固定資産		271,308	(1)	企業建設改良費等の財源に充てるための企業債	15,882,001	15,882,001
イ	土地建物	2,828,435		(2)	退職給付引当金	326,282	326,282
ロ	建物				固定負債合計		16,208,283
ハ	構築物	<u>△ 1,510,705</u>	1,317,730	4	流動負債		
ニ	機械及び装置	49,891,021		(1)	企業建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,099,394	1,099,394
ホ	車両運搬具	<u>△ 24,803,368</u>	25,087,653	(2)	未払引当金	121,667	121,667
ヘ	工具器具及び備品	8,575,790		(3)	引当金		
ト	建設仮勘定	<u>△ 3,057,998</u>	5,517,792	(4)	賞与引当金	28,427	28,427
	有形固定資産合計	23,827		(4)	預流動負債合計	33,090	33,090
		<u>△ 22,636</u>	1,191	5	繰延収益		
		281,209		(1)	長期前受金	4,191,724	4,191,724
		<u>△ 229,858</u>	51,351	イ	受贈財産評価額	777,315	777,315
		601,569	32,848,594	ロ	負債補償金	1,433,433	1,433,433
(2)	無形固定資産		26,999	ハ	補償金	3,862,348	3,862,348
イ	電話加入権	881	27,880	ニ	長期前受金合計		10,264,820
	無形固定資産合計			(2)	長期前受金収益化累計額	△ 2,871,190	△ 2,871,190
(3)	投資その他の資産	3,545		イ	受贈財産評価額	△ 378,746	△ 378,746
イ	出資	2,483		ロ	負債補償金	△ 753,247	△ 753,247
ロ	破産更生債権等	<u>△ 2,483</u>	3,545	ハ	補償金	△ 1,956,435	△ 1,956,435
	破産更生債権等貸倒引当金			ニ	補償金		
	投資その他の資産合計				長期前受金収益化累計額合計	<u>△ 5,959,618</u>	△ 5,959,618
	固定資産合計		32,880,019		繰延収益合計		4,305,202
2	流動資産		1,952,096		負債合計		21,796,063
(1)	現金預金						
(2)	未収金	335,250			資本の部		
(3)	未収金貸倒引当品	<u>△ 13,561</u>	321,689	6	資本金		11,795,367
			15,462	7	剰余金		
	流動資産合計		<u>2,289,247</u>	(1)	資本剰余金	2,066	2,066
				(2)	利益剰余金	1,575,770	1,575,770
					剰余金合計		1,577,836
					負債資本合計		13,373,203
	資産合計		<u>35,169,266</u>				35,169,266

令和3年度 帯広市水道事業会計予定損益計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

1 水道事業

(単位 千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	3,304,410		
(2) 他会計負担金	187,092		
(3) 負担金	97,744		
(4) 手数料	21,634		
(5) 補償金	300		
(6) その他営業収益	<u>76,596</u>	3,687,776	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	951,374		
(2) 配水費	70,353		
(3) 給水費	13,690		
(4) 業務費	113,699		
(5) 総係費	37,199		
(6) 職員給与費	450,698		
(7) 減価償却費	1,571,151		
(8) 資産減耗費	<u>130,201</u>	<u>3,338,365</u>	
水道事業営業利益			349,411
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	50		
(2) 他会計負担金	3,073		
(3) 長期前受金戻入	231,435		
(4) 雑収	<u>20,642</u>	255,200	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	219,105		
(2) 雑支	<u>7,484</u>	<u>226,589</u>	28,611
5. 予備費			
(1) 予備費	<u>3,000</u>	<u>3,000</u>	<u>3,000</u>
水道事業経常利益			375,022
水道事業当年度純利益			375,022

2 簡易水道事業

1. 営業収益			
(1) 給水収益	121,314		
(2) 他会計負担金	5,747		
(3) 負担金	701		
(4) 手数料	201		
(5) 補償金	150		
(6) その他営業収益	<u>73</u>	128,186	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	68,126		
(2) 配水費	14,262		
(3) 給水費	3,686		
(4) 業務費	2,248		
(5) 総係費	100		
(6) 職員給与費	19,016		
(7) 減価償却費	<u>153,247</u>	<u>260,685</u>	
簡易水道事業営業損失			132,499
3. 営業外収益			
(1) 長期前受金戻入	96,505		
(2) 雑収	<u>5</u>	96,510	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	8,822		
(2) 雑支	<u>206</u>	<u>9,028</u>	87,482
簡易水道事業経常損失			45,017
簡易水道事業当年度純損失			45,017
当年度純利益			330,005
当年度未処分利益剰余金			<u><u>330,005</u></u>

令和3年度 帯広市水道事業会計予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

資 産 の 部				負 債 の 部				(単位 千円)
1	固 定 資 産			3	固 定 負 債			
(1)	イ 土 建 物	2,811,710	271,308	(1)	イ 企 業 負 債			
	減価償却累計額	<u>△ 1,446,072</u>	1,365,638		イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>16,033,195</u>	16,033,195	
ハ	構築物	48,765,029		(2)	イ 退職給付引当金	<u>336,538</u>	<u>336,538</u>	16,369,733
	減価償却累計額	<u>△ 23,702,696</u>	25,062,333	4	流 動 負 債			
ニ	機械及び装置	8,364,480		(1)	イ 企 業 負 債			
	減価償却累計額	<u>△ 2,800,759</u>	5,563,721		イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>1,103,136</u>	1,103,136	
ホ	車両運搬具	23,827		(2)	イ 未払当金		128,956	
	減価償却累計額	<u>△ 22,636</u>	1,191	(3)	イ 賞与引当金	<u>31,708</u>	31,708	
ヘ	工具器具及び備品	280,405		(4)	イ 預り流動負債合計		<u>33,090</u>	1,296,890
	減価償却累計額	<u>△ 216,922</u>	63,483	5	繰 延 収 益			
ト	建設仮勘定		<u>207,838</u>	(1)	イ 長期前受贈財産評価額	4,200,497		
	有形固定資産合計		32,535,512		ハ 補償助金	762,527		
(2)	無形固定資産		28,273		ニ 補償助金	<u>1,435,557</u>		
イ	施設利用権		<u>881</u>		長期前受金合計	<u>3,820,981</u>	10,219,562	
ロ	電話加入権			(2)	イ 長期前受金収益化累計額	△ 2,776,219		
	無形固定資産合計		29,154		ロ 受贈財産評価額	△ 374,186		
(3)	投資その他の資産		3,545		ハ 補償助金	△ 719,839		
イ	出資		2,183		ニ 補償助金	<u>△ 1,826,721</u>	<u>△ 5,696,965</u>	
ロ	破産更生債権等		<u>△ 2,183</u>		長期前受金収益化累計額合計			
	投資その他の資産合計		<u>3,545</u>		繰 延 収 益 合 計		<u>4,522,597</u>	
	固 定 資 産 合 計		32,568,211		負 債 合 計			22,189,220
2	流 動 資 産		2,124,580	6	資 本 金			11,724,454
(1)	現金預金			7	剰 余 金			
(2)	未収金貸倒引当金	371,405		(1)	イ 受贈財産評価額	<u>2,066</u>		
	未収金貸倒引当品	<u>△ 13,983</u>	357,422		イ 資本剰余金合計		2,066	
(3)	貯蔵品		<u>16,111</u>	(2)	イ 減価償却立金	820,579		
	流 動 資 産 合 計		<u>2,498,113</u>	ロ	当年度未処分利益剰余金	<u>330,005</u>	<u>1,150,584</u>	
	資 産 合 計		<u>35,066,324</u>		利益剰余金合計			<u>1,152,650</u>
					剰余金合計			<u>12,877,104</u>
					負債資本合計			<u>35,066,324</u>

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却方法

イ. 有形固定資産

(イ) 減価償却の方法 定額法による。

(ロ) 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 20～40年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 3～15年

ロ. 無形固定資産

(イ) 減価償却の方法 定額法による。

(ロ) 耐用年数

施設利用権 50年

(3) 引当金の計上方法

イ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

ロ. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における、水道事業会計が負担すべき金額を計上している。計上額の算定に当たっては、職員が水道事業会計に在職した月数に基づき、負担額の算定を行っている。

ハ. 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

(1) 重要な非資金取引

当事業年度において、重要な非資金取引は予定していない。

3. 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

令和4年度水道事業会計予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、「一般会計から公営企業会計に対する繰出基準」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は536,062千円である。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う移行処理について

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて、合理的に整理している。

4. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

当水道事業会計では、水道事業及び簡易水道事業を運営しており、それぞれ運営方針等を決定していることから、「水道事業」、「簡易水道事業」の2つの報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	簡易水道事業以外の地区における水道水の供給
簡易水道事業	桜木町、泉町、以平町、拓成町、太平町、上清川町、広野町、上帯広町、基松町、美栄町、清川町、富士町及び豊西町の全域並びに幸福町、昭和町、大正町、別府町、八千代町、岩内町及び川西町の一部における水道水の供給

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

前事業年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

（単位 千円）

事業区分	水道事業	簡易水道事業	合計
営業収益	3,687,776	128,186	3,815,962
営業費用	3,338,365	260,685	3,599,050
営業損益	349,411	△132,499	216,912
経常損益	375,022	△45,017	330,005
セグメント資産	33,729,921	1,336,403	35,066,324
セグメント負債	20,953,338	1,235,882	22,189,220
その他の項目			
他会計繰入金	223,292	25,465	248,757
減価償却費	1,571,151	153,247	1,724,398
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,228,902	204,666	1,433,568

当事業年度（自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日）

（単位 千円）

事業区分	水道事業	簡易水道事業	合計
営業収益	3,687,469	132,733	3,820,202
営業費用	3,261,718	235,754	3,497,472
営業損益	425,751	△103,021	322,730
経常損益	472,858	△47,672	425,186
セグメント資産	33,754,398	1,414,868	35,169,266
セグメント負債	20,456,057	1,340,006	21,796,063
その他の項目			
他会計繰入金	280,276	28,105	308,381
減価償却費	1,613,587	114,701	1,728,288
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,538,201	210,361	1,748,562

5. 減損損失

（1）減損の兆候について

水道事業は事業区分でグルーピングしている。ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産については個別の資産単位でグルーピングしている。

当事業年度において、以下の資産は遊休資産であることから、減損の兆候を認識している。ただし、固定資産税評価等を基に算出した当該資産の評価額が帳簿価額を上回るため、減損損失は認識していない。

用途	資産の種類	場所
遊休資産	土地	帯広市西 19 条南 37 丁目 31 番 45
遊休資産	土地	帯広市大正町 440 番 2、440 番 3

6. その他

（1）貸倒引当金の取崩

当事業年度において、債権の不納欠損による損失に、貸倒引当金 8,070 千円を使用する予定である。

(2) 退職給付引当金の取崩

当事業年度において、水道事業会計が負担すべき退職手当の支出のため、退職給付引当金 29,748 千円を使用する予定である。

(3) 賞与引当金の取崩

当事業年度において、6 月分の期末・勤勉手当及び法定福利費を支給するため、賞与引当金 38,416 千円を使用する予定である。

令和 4 年度 帯広市下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 4 年度帯広市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	年間総処理水量	下水道事業	25,634,000 m ³
		農村下水道事業	187,700 m ³
		計	25,821,700 m ³
(2)	水洗便所設置戸数	下水道事業	91,300 戸
		農村下水道事業	681 戸
		計	91,981 戸
(3)	主な建設改良事業		
		管渠建設事業	下水道事業 延長 1,685 m
		管渠更新事業	下水道事業 延長 920 m
		施設設備改良事業	下水道事業 帯広川下水終末処理場自家発電設備更新事業費
		浄化槽設備改良事業	農村下水道事業 合併処理浄化槽整備事業費

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業外費用中、支払利息及び企業債取扱諸費 276,580 千円の財源に充てるため、企業債 12,000 千円を借り入れる。

収 入		
第1款 下水道事業収益		5,120,717 千円
第1項 営業収益		3,906,253 千円
第2項 営業外収益		1,214,464 千円
第2款 農村下水道事業収益		152,398 千円
第1項 営業収益		65,687 千円
第2項 営業外収益		86,711 千円
収 入 合 計		5,273,115 千円
支 出		
第1款 下水道事業費用		4,504,115 千円
第1項 営業費用		4,115,578 千円
第2項 営業外費用		385,537 千円
第3項 予備費		3,000 千円
第2款 農村下水道事業費用		145,724 千円
第1項 営業費用		136,095 千円
第2項 営業外費用		9,629 千円
支 出 合 計		4,649,839 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,148,759 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 82,801 千円、過年度分損益勘定留保資金 550,277 千円、当年度分損益勘定留保資金 1,335,681 千円及び繰越利益剰余金処分別 180,000 千円で補てんするものとする。)

収 入		
第 1 款	下 水 道 事 業 資 本 的 収 入	1,332,390 千円
第 1 項	企 業 債	535,700 千円
第 2 項	国 庫 補 助 金	597,255 千円
第 3 項	他 会 計 出 資 金	194,305 千円
第 4 項	他 会 計 補 助 金	2,832 千円
第 5 項	分担金及び負担金	2,298 千円
第 2 款	農 村 下 水 道 事 業 資 本 的 収 入	82,012 千円
第 1 項	企 業 債	52,600 千円
第 2 項	国 庫 補 助 金	8,800 千円
第 3 項	他 会 計 出 資 金	12,144 千円
第 4 項	分担金及び負担金	8,468 千円
収 入 合 計		1,414,402 千円

支 出		
第 1 款	下 水 道 事 業 資 本 的 支 出	3,432,032 千円
第 1 項	建 設 改 良 費	1,495,373 千円
第 2 項	償 還 金	1,933,890 千円
第 3 項	返 還 金	2,269 千円
第 4 項	予 備 費	500 千円
第 2 款	農 村 下 水 道 事 業 資 本 的 支 出	131,129 千円
第 1 項	建 設 改 良 費	91,216 千円
第 2 項	償 還 金	39,913 千円
支 出 合 計		3,563,161 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
(下水道事業)		千円
(新規) 排水設備改造資金貸付に伴う損失補償	令和4年度	1,000
(期間の変更) 排水設備改造資金貸付事務取扱手数料	令和3年度から 令和9年度まで	100
(農村下水道事業)		
(新規) 排水設備改造資金貸付に伴う損失補償	令和4年度	300
(期間の変更) 排水設備改造資金貸付事務取扱手数料	令和3年度から 令和9年度まで	100

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
(下水道事業) 公共下水道事業費 流域下水道事業費 資本費平準化債 下水道事業債 (特別措置分)	千円 245,700 83,300 101,800 104,900	普通貸借も しくは証券 発行	8.0%以内 (ただし、利率見 直し方式で借入 れる政府資金及 び地方公共団体 金融機構資金に ついて、利率の見 直しを行った後 においては、当該 見直し後の利率)	政府資金については、その 融通条件により、銀行その他 の資金の場合にはその債権者 との協定によるものとする。 ただし、企業財政の都合に より据置期間及び償還期限を 変更し、もしくは低利債に借 換又は繰上償還をすることが できる。
(農村下水道事業) 農業集落排水事業費 個別排水処理事業費 資本費平準化債	2,500 46,800 3,300			
合 計	588,300			

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 181,907 千円

(他会計からの補助金)

第9条 特定環境保全公共下水道事業等に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、317,586 千円である。

(利益剰余金の処分)

第10条 繰越利益剰余金のうち 180,000 千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金 180,000 千円

令和4年3月1日提出

帯広市長 米 沢 則 寿

令和4年度 帯広市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入						
款	項	目	予 定 額	備 考		
1. 下 水 道 事 業 収 益	1. 営 業 収 益	1. 下 水 道 使 用 料	5,120,717			
		2. 他 会 計 負 担 金	3,906,253			
		3. 他 会 計 補 助 金	2,889,391			
		4. 貸 付 金 元 金 収 入	842,632			
		5. そ の 他 営 業 収 益	141,945			
			1,000			
			31,285			
		2. 営 業 外 収 益		1,214,464		
			1. 受取利息及び配当金	11		
			2. 補 助 金	14,850		
	3. 他 会 計 補 助 金		97,934			
	4. 長 期 前 受 金 戻 入		1,095,958			
		5. 雑 収 益	5,711			
2. 農 村 下 水 道 事 業 収 益			152,398			
		1. 営 業 収 益		65,687		
			1. 下 水 道 使 用 料	31,105		
			2. 他 会 計 負 担 金	34,282		
	3. 貸 付 金 元 金 収 入		300			
2. 営 業 外 収 益			86,711			
	1. 他 会 計 補 助 金	74,875				
	2. 長 期 前 受 金 戻 入	11,776				
	3. 雑 収 益	60				
	収 入 合 計			5,273,115		

支 出		(単位 千円)			
款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 下 水 道 事 業 費 用	1. 営 業 費 用		4,504,115		
			4,115,578		
		1. 管 渠 費	575,023		
		2. 水 質 指 導 費	653		
		3. 処 理 場 費	335,169		
		4. 普 及 促 進 費	6,481		
		5. 業 務 費	150,004		
		6. 総 係 費	28,413		
		7. 職 員 給 与 費	116,767		
		8. 流 域 下 水 道 管 理 費	483,529		
	2. 営 業 外 費 用	9. 減 価 償 却 費	2,333,978		
		10. 資 産 減 耗 費	85,561		
			385,537		
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	267,115		
		2. 消 費 税 及 び 地 方 税 費	115,397		
		3. 雑 支 出	3,025		
			3,000		
		3. 予 備 費			
		1. 予 備 費	3,000		
		2. 農 村 下 水 道 事 業 費 用		145,724	
1. 営 業 費 用			136,095		
	1. 管 渠 費		4,832		
	2. 処 理 場 費		5,950		
	3. 浄 化 槽 費		64,894		
	4. 普 及 促 進 費		482		
	5. 業 務 費		1,731		
	6. 総 係 費		358		
	7. 職 員 給 与 費		9,597		
	8. 減 価 償 却 費		48,131		
	9. 資 産 減 耗 費		120		
2. 営 業 外 費 用			9,629		
	1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		9,465		
	2. 雑 支 出		164		
	支 出 合 計		4,649,839		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入					
款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 下水道事業資本的収入	1. 企 業 債	1. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,332,390		
			535,700		
			535,700		
	2. 国庫補助金	1. 社会資本整備総合交付金	597,255		
			597,255		
	3. 他会計出資金		194,305		
	4. 他会計補助金	1. 他会計出資金	194,305		
			2,832		
	5. 分担金及び負担金	1. 他会計補助金	2,832		
			2,298		
		1. 受益者負担金	1,645		
		2. 他会計負担金	653		
	2. 農村下水道事業資本的収入			82,012	
1. 企 業 債		1. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	52,600		
			52,600		
2. 国庫補助金		1. 農業農村整備事業補助金	8,800		
			8,800		
3. 他会計出資金			12,144		
4. 分担金及び負担金		1. 他会計出資金	12,144		
			8,468		
		1. 受益者分担金	8,468		
収 入 合 計			1,414,402		

支 出			(単位 千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 下水道事業資本の支出	1. 建設改良費	1. 固定資産取得費	3,432,032		
		2. 管渠建設費	1,495,373		
		3. 施設設備改良費	5,833		
		4. 受益者負担金等業務費	818,695		
		5. 流域下水道建設費	533,249		
		6. 職員給与費	4,019		
	2. 償 還 金	1. 企業債償還金	86,500		
			47,077		
	3. 返 還 金	1. 社会資本整備総合交付金返還金	1,933,890		
			1,933,890		
	4. 予 備 費	1. 予 備 費	2,269		
			2,269		
	2. 農村下水道事業資本の支出	1. 建設改良費	1. 施設設備改良費	500	
2. 浄化槽設備改良費			500		
3. 受益者負担金等業務費			131,129		
4. 職員給与費			91,216		
5. 施設設備改良費			11,300		
6. 浄化槽設備改良費			71,301		
2. 償 還 金		1. 企業債償還金	149		
			8,466		
		1. 企業債償還金	39,913		
			39,913		
支 出 合 計			3,563,161		

令和4年度 帯広市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当 年 度 純 利 益	578,394
減 価 償 却 費	2,382,109
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 1,401
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,636
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 1,361
長期前受金戻入額	△ 1,107,734
受取利息及び配当金	△ 11
支払利息	276,580
固定資産除却損	58,621
未収金の増減額(△は増加)	△ 29,173
未払金の増減額(△は減少)	△ 2,216
小 計	2,155,444
利息及び配当金の受取額	11
利息の支払額	△ 276,580
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,878,875

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,369,441
無形固定資産の取得による支出	△ 78,636
国庫補助金による収入	606,055
国庫補助金の返還による支出	△ 2,269
他会計補助金による収入	4,140
分担金及び負担金による収入	10,766
控除対象外消費税圧縮額	△ 56,325
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 885,710

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	588,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,917,711
その他の企業債による収入	12,000
その他の企業債の償還による支出	△ 56,092
他会計出資金による収入	206,449
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,167,054

資金増加額(又は減少額)	△ 173,889
資金期首残高	916,323
資金期末残高	742,434

令和4年度 帯広市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
1 固 定 資 産			3 固 定 負 債		
(1) 有 形 固 定 資 産			(1) 企 業 債		
イ 土 地	163,961		イ 建設改良費等の財源に		
ロ 建 物	2,006,808		充てるための企業債	16,076,486	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,469,022</u>	537,786	ロ そ の 他 の 企 業 債	<u>488,131</u>	
ハ 構 築 物	101,592,870		企 業 債 合 計		16,564,617
構 築 物			(2) 引 当 金		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 54,079,738</u>	47,513,132	イ 退 職 給 付 引 当 金	<u>102,065</u>	<u>102,065</u>
ニ 機 械 及 び 装 置	7,938,879		固 定 負 債 合 計		16,666,682
機 械 及 び 装 置			4 流 動 負 債		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,532,787</u>	2,406,092	(1) 企 業 債		
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	69,789		イ 建設改良費等の財源に		
工 具 器 具 及 び 備 品			充てるための企業債	1,772,195	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 45,841</u>	23,948	ロ そ の 他 の 企 業 債	<u>57,628</u>	
ヘ 建 設 仮 勘 定	146,621		企 業 債 合 計		1,829,823
有 形 固 定 資 産 合 計		50,791,540	(2) 未 払 金		87,797
(2) 無 形 固 定 資 産			(3) 引 当 金		
イ 施 設 利 用 権	3,585,913		イ 賞 与 引 当 金	<u>9,921</u>	9,921
ロ 電 話 加 入 権	<u>3,826</u>		(4) 預 り 金		<u>3,060</u>
無 形 固 定 資 産 合 計		3,589,739	流 動 負 債 合 計		1,930,601
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			5 繰 延 収 益		
イ 出 資 金	5,452		(1) 長 期 前 受 金		
ロ 破 産 更 生 債 権 等	2,933		イ 国 庫 補 助 金	34,002,727	
破 産 更 生 債 権 等 貸 倒 引 当 金	<u>△ 2,933</u>		ロ 道 補 助 金	105,552	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>5,452</u>	ハ 他 会 計 補 助 金	4,471,882	
			ニ 分 担 金 及 び 負 担 金	7,937,070	
			ホ 工 事 補 償 金	250,411	
			ヘ 受 贈 財 産 評 価 額	7,647,918	
			ト そ の 他 長 期 前 受 金	<u>230,421</u>	
			長 期 前 受 金 合 計		54,645,981
固 定 資 産 合 計		54,386,731			

2 流動資産		
(1) 現金預金		742,434
(2) 未収金貸倒引当金	549,140	
	<u>△ 12,955</u>	<u>536,185</u>
流動資産合計		<u>1,278,619</u>

資産合計 55,665,350

(2) 長期前受金収益化累計額		
イ 国庫補助金	△ 19,743,754	
ロ 道補助金	△ 19,981	
ハ 他会計補助金	△ 2,890,316	
ニ 分担金及び負担金	△ 4,731,083	
ホ 工事補償金	△ 115,064	
ヘ 受贈財産評価額	△ 3,946,282	
ト その他長期前受金	<u>△ 203,275</u>	
長期前受金収益化累計額合計	△ 31,649,755	
(3) 建設仮勘定長期前受金	<u>42,040</u>	
繰延収益合計		<u>23,038,266</u>
負債合計		<u>41,635,549</u>

資本の部

6 資本金		11,965,507
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	13,696	
ロ 道補助金	198	
ハ 他会計補助金	21,302	
ニ 分担金及び負担金	2,512	
ホ 受贈財産評価額	<u>106,122</u>	
資本剰余金合計		143,830
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,920,464</u>	
利益剰余金合計		<u>1,920,464</u>
剰余金合計		<u>2,064,294</u>
資本合計		<u>14,029,801</u>
負債資本合計		<u>55,665,350</u>

令和3年度 帯広市下水道事業会計予定損益計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1 下 水 道 事 業

1. 営 業 収 益			
(1) 下 水 道 使 用 料	2,640,592		
(2) 他 会 計 負 担 金	835,975		
(3) 他 会 計 補 助 金	143,815		
(4) 貸 付 金 元 金 収 入	1,000		
(5) そ の 他 営 業 収 益	<u>28,050</u>	3,649,432	
2. 営 業 費 用			
(1) 管 渠 指 導 費	414,015		
(2) 水 質 指 導 費	552		
(3) 処 理 場 費	285,844		
(4) 普 及 促 進 費	5,281		
(5) 業 務 費	151,290		
(6) 総 係 費	25,161		
(7) 職 員 給 与 費	139,069		
(8) 流 域 下 水 道 管 理 費	446,066		
(9) 減 価 償 却 費	2,321,456		
(10) 資 産 減 耗 費	<u>7,111</u>	<u>3,795,845</u>	
下 水 道 事 業 営 業 損 失			146,413
3. 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	7		
(2) 他 会 計 補 助 金	91,379		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	1,066,946		
(4) 雑 収 益	<u>1,761</u>	1,160,093	
4. 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	316,490		
(2) 雑 支 出	<u>30,067</u>	<u>346,557</u>	813,536
5. 予 備 費			
(1) 予 備 費	<u>3,000</u>	<u>3,000</u>	<u>3,000</u>
下 水 道 事 業 経 常 利 益			664,123
下 水 道 事 業 当 年 度 純 利 益			664,123

2 農 村 下 水 道 事 業

1. 営 業 収 益			
(1) 下 水 道 使 用 料	27,149		
(2) 他 会 計 負 担 金	44,672		
(3) 貸 付 金 元 金 収 入	<u>300</u>	72,121	
2. 営 業 費 用			
(1) 管 渠 費	4,319		
(2) 処 理 場 費	4,655		
(3) 浄 化 槽 費	54,922		
(4) 普 及 促 進 費	506		
(5) 業 務 費	1,478		
(6) 総 係 費	173		
(7) 職 員 給 与 費	9,227		
(8) 減 価 償 却 費	46,711		
(9) 資 産 減 耗 費	<u>47</u>	<u>122,038</u>	
農 村 下 水 道 事 業 営 業 損 失			49,917
3. 営 業 外 収 益			
(1) 他 会 計 補 助 金	55,508		
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	11,532		
(3) 雑 収 益	<u>50</u>	67,090	
4. 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	9,980		
(2) 雑 支 出	<u>151</u>	<u>10,131</u>	<u>56,959</u>
農 村 下 水 道 事 業 経 常 利 益			7,042
農 村 下 水 道 事 業 当 年 度 純 利 益			<u>7,042</u>
当 年 度 純 利 益			671,165
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			<u>670,905</u>
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>1,342,070</u></u>

令和3年度 帯広市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
1 固 定 資 産			3 固 定 負 債		
(1) 有 形 固 定 資 産			(1) 企 業 債		
イ 土 地		163,961	イ 建設改良費等の財源に		
ロ 建物	2,003,795		充てるための企業債	17,260,381	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,418,920</u>	584,875	ロ そ の 他 の 企 業 債	<u>533,759</u>	
ハ 構 築 物	100,626,236		企 業 債 合 計		17,794,140
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 52,163,473</u>	48,462,763	(2) 引 当 金		
ニ 機 械 及 び 装 置	7,762,826		イ 退 職 給 付 引 当 金	<u>103,466</u>	<u>103,466</u>
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,537,027</u>	2,225,799	固 定 負 債 合 計		17,897,606
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	64,486		4 流 動 負 債		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 43,447</u>	21,039	(1) 企 業 債		
ヘ 建 設 仮 勘 定	<u>252,317</u>		イ 建設改良費等の財源に		
有 形 固 定 資 産 合 計		51,710,754	充てるための企業債	1,917,711	
(2) 無 形 固 定 資 産			ロ そ の 他 の 企 業 債	<u>56,092</u>	
イ 施 設 利 用 権	3,659,670		企 業 債 合 計		1,973,803
ロ 電 話 加 入 権	<u>3,826</u>		(2) 未 払 金		90,013
無 形 固 定 資 産 合 計		3,663,496	(3) 引 当 金		
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			イ 賞 与 引 当 金	<u>11,600</u>	11,600
イ 出 資 金	5,452		(4) 預 り 金		<u>3,060</u>
ロ 破 産 更 生 債 権 等	2,633		流 動 負 債 合 計		2,078,476
破産更生債権等貸倒引当金	<u>△ 2,633</u>		5 繰 延 収 益		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>5,452</u>	(1) 長 期 前 受 金		
			イ 国 庫 補 助 金	33,577,633	
			ロ 道 補 助 金	105,612	
			ハ 他 会 計 補 助 金	4,477,499	
			ニ 分 担 金 及 び 負 担 金	7,927,130	
			ホ 工 事 補 償 金	250,411	
			ヘ 受 贈 財 産 評 価 額	7,652,072	
			ト そ の 他 長 期 前 受 金	<u>230,960</u>	
			長 期 前 受 金 合 計		54,221,317
固 定 資 産 合 計		55,379,702			

2	流 動 資 產		
(1)	現 金 預 金		916,323
(2)	未 收 金 貨 倒 引 當 金	521,456	
		<u>△ 11,619</u>	<u>509,837</u>
	流 動 資 產 合 計		<u>1,426,160</u>

資 產 合 計	56,805,862
---------	------------

(2) 長期前受金収益化累計額		
イ 国庫補助金	△ 19,184,303	
ロ 道補助金	△ 17,254	
ハ 他会計補助金	△ 2,816,830	
ニ 分担金及び負担金	△ 4,591,791	
ホ 工事補償金	△ 110,557	
ヘ 受贈財産評価額	△ 3,802,588	
ト その他長期前受金	<u>△ 201,720</u>	
長期前受金収益化累計額合計		△ 30,725,043
(3) 建設仮勘定長期前受金		<u>88,548</u>
繰延収益合計		<u>23,584,822</u>
負債合計		43,560,904

資 本 の 部

6	資	本	金			11,759,058						
7	剩	余	金									
(1)	資	本	剩	余	金							
イ	国	庫	補	助	金	13,696						
ロ	道	補	助	金		198						
ハ	他	会	計	補	助	金	21,302					
ニ	分	担	金	及	び	負	担	金	2,512			
ホ	受	贈	財	産	評	価	額	計	<u>106,122</u>			
	資	本	剩	余	金	合	計		143,830			
(2)	利	益	剩	余	金							
イ	当	年	度	未	処	分	利	益	剩	余	金	<u>1,342,070</u>
	利	益	剩	余	金	合	計		1,342,070			
	剩	余	金	合	計				<u>1,485,900</u>			
	資	本	合	計					<u>13,244,958</u>			
	負	債	資	本	合	計			<u>56,805,862</u>			

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

イ. 有形固定資産

(イ) 減価償却の方法 定額法による。

(ロ) 主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 7～20年

工具器具及び備品 4～15年

ロ. 無形固定資産

(イ) 減価償却の方法 定額法による。

(ロ) 耐用年数

施設利用権 50年

(2) 引当金の計上方法

イ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

ロ. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における、下水道事業会計が負担すべき金額を計上している。計上額の算定に当たっては、職員が下水道事業会計に在職した月数に基づき、負担額の算定を行っている。

ハ. 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

(1) 重要な非資金取引

当事業年度において、重要な非資金取引は予定していない。

3. 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

令和4年度下水道事業会計予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、「一般会計から公営企業会計に対する繰出基準」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は7,667,845千円である。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う移行処理について

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて、勘定科目とともに適正かつ合理的に整理している。

4. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

当下水道事業会計では、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び個別排水処理事業を運営しており、公共下水道事業では汚水処理と雨水処理を行っていることから、「公共下水道事業（汚水処理）」、「公共下水道事業（雨水処理）」、「特定環境保全公共下水道事業」、「農業集落排水事業」、「個別排水処理事業」の5つの報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
(下水道事業)	
公共下水道事業（汚水処理）	市街化区域におけるし尿・生活雑排水等の処理
公共下水道事業（雨水処理）	市街化区域における雨水排除
特定環境保全公共下水道事業	川西町、愛国町、大正町の一部の区域におけるし尿・生活雑排水等の処理
(農村下水道事業)	
農業集落排水事業	清川町の一部の区域におけるし尿・生活雑排水等の処理
個別排水処理事業	公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業以外の区域におけるし尿・生活雑排水等の処理

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

前事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位 千円)

事業区分	公共下水道事業 (汚水処理)	公共下水道事業 (雨水処理)	特定環境保全 公共下水道事業	共通	小計	農業集落 排水事業	個別排水 処理事業	小計	合計
営業収益	2,825,457	781,479	42,496		3,649,432	4,618	67,503	72,121	3,721,553
営業費用	2,756,193	932,286	107,366		3,795,845	22,800	99,238	122,038	3,917,883
営業損益	69,264	△150,807	△64,870		△146,413	△18,182	△31,735	△49,917	△196,330
経常損益	563,672	59,498	40,953		664,123	3,095	3,947	7,042	671,165
セグメント資産	31,917,180	20,150,423	2,876,722	966,303	55,910,628	153,023	742,211	895,234	56,805,862
セグメント負債	22,857,791	17,140,028	2,579,128	8,764	42,585,711	131,664	843,529	975,193	43,560,904
その他の項目									
他会計繰入金	250,200	931,284	92,107		1,273,591	23,020	87,348	110,368	1,383,959
減価償却費	1,505,275	729,639	86,542		2,321,456	4,675	42,036	46,711	2,368,167
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	453,436	700,895			1,154,331	2,168	62,710	64,878	1,219,209

当事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位 千円)

事業区分	公共下水道事業 (汚水処理)	公共下水道事業 (雨水処理)	特定環境保全 公共下水道事業	共通	小計	農業集落 排水事業	個別排水 処理事業	小計	合計
営業収益	2,807,121	791,280	42,340		3,640,741	4,637	58,223	62,860	3,703,601
営業費用	2,925,799	945,013	112,629		3,983,441	24,124	105,435	129,559	4,113,000
営業損益	△118,678	△153,733	△70,289		△342,700	△19,487	△47,212	△66,699	△409,399
経常損益	441,996	82,726	46,998		571,720	△247	6,921	6,674	578,394
セグメント資産	31,315,655	19,794,673	2,796,287	826,479	54,733,094	159,088	773,168	932,256	55,665,350
セグメント負債	21,755,095	16,447,318	2,436,739	3,000	40,642,152	137,899	855,498	993,397	41,635,549
その他の項目									
他会計繰入金	236,344	945,381	98,576		1,280,301	21,825	99,476	121,301	1,401,602
減価償却費	1,508,873	738,579	86,526		2,333,978	4,858	43,273	48,131	2,382,109
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	707,281	333,102			1,040,383	10,152	73,408	83,560	1,123,943

5. その他

(1) 貸倒引当金の取崩

当事業年度において、債権の不納欠損による損失に、貸倒引当金 5,455 千円を使用する予定である。

(2) 退職給付引当金の取崩

当事業年度において、下水道事業会計が負担すべき退職手当の支出のため、退職給付引当金 9,668 千円を使用する予定である。

(3) 賞与引当金の取崩

当事業年度において、6 月分の期末・勤勉手当及び法定福利費を支給するため、賞与引当金 14,800 千円を使用する予定である。